

2025年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野内 敦
(コード番号 2389 東証プライム市場)
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社グループは、「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する」というパーパスのもと、デジタルシフトによる産業変革 (= Industrial Transformation (IX)) を起こし、成長志向企業の発展に直結する「独自の仕組み」を提供することで、新しい価値創造に挑戦し、持続的な社会の実現を目指しております。

特に、祖業である広告事業における新しい価値創造のために、「グループアセット集約による顧客への提供付加価値の進化」及び「広告産業変革 (= Advertising Transformation (AX)) の成長加速」に重点的に取り組み、売上の向上、収益性の改善、組織基盤の強化を確立し、企業価値を向上させていくよう努めております。

その実現のためにも、コーポレートガバナンスの充実は不可欠であり、コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定し、取締役会の役割・責務等を規定するとともに、取締役会の実効性を分析・評価し、その結果について概要を開示することとしております。つきましては、昨年に引き続き、取締役会について実効性評価を実施いたしましたので、以下のとおりその結果の概要を報告いたします。

1. 評価方法

2024年度の取締役会の実効性評価の方法は、以下のとおりです。この評価方法に基づく結果により、現状分析を行い、今後の取組みを検討いたしました。

- ▶ 評 価 方 式 : 自己評価
(インタビュー及びアンケートにて実施。
質問ごとに4段階評価及び大項目ごとに任意でコメント。)
- ▶ 大 項 目 : 取締役会の役割・責務、取締役会の構成、取締役会の運営状況、
経営陣の選任・サクセッション、内部統制
- ▶ 評 価 者 : 全取締役

2. 評価結果の概要

各取締役による自己評価において、多くの評価項目で「十分できている」又は「概ねできている」との回答が高い割合を占め、特に、社外取締役の活用や自由闊達な議論ができる環境作りについて、高い評価となっております。また、以下の内容のコメントが多数あり、これらの結果を踏まえ、当社取締役会の実効性は、適切に確保されていることを確認いたしました。

- ✓ 取締役会において、社外取締役が自身の知識、専門性、経験等を踏まえた発言を積極的に行うことができる環境となっており、健全且つ自由闊達な取締役会が運営できている。

- ✓ 取締役会に上程する議案及び時間配分の見直しにより、2023 年度と比較して、経営戦略やサクセッション等の取締役会における重要な議案につき、議論すべき時間を多く確保し議論できている。

また、以下のコメントから、取締役会の実効性を更に向上させるための課題があることを確認いたしました。

- ✓ 個別の細かな戦術に関する議論が多く、グループ戦略に関する議論が不足している。
- ✓ 当社グループの事業を踏まえた取締役会構成を検討する必要がある。女性の社内取締役の登用が無い場合、女性社内取締役を登用するための手段や求める人物像について議論を深化すべきである。

3. 評価結果を踏まえた取組み

当社取締役会は、本評価結果を踏まえ議論した結果、以下を課題として認識し、また、取締役会の実効性向上のための取組みを行います。

課 題：付議事項の最適化、取締役会の構成及び女性社内取締役登用に関する議論の深化

取組み①：取締役会で議論すべき議案を精査する等の付議事項の最適化を行うことで、グループ戦略等に関する議論を深めるための仕組みを構築する。

取組み②：取締役会による方針をもとに、指名・報酬委員会において、取締役に選任すべき人材及び女性社内取締役登用について議論をし、また、取締役会に報告及び議論をすることで、今後の当社グループ全体の人的資本経営をより一層強化する。

今後も、当社取締役会は、当社グループの「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する」というパーパスの実現に向けて、今回の評価結果を踏まえた取組みに限らず、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組んでまいります。

以上